

研究活動の変遷 (1989~2014年)

V. 出生動向基本調査

1. はじめに

わが国の結婚と出生の実態および意識を把握することを目的とした「出生動向基本調査」は、国立社会保障・人口問題研究所の前身である旧厚生省人口問題研究所によって戦前の1940(昭和15)年に初めて実施され、戦後の1952(昭和27)年に第2回調査が実施されて以降はほぼ5年おきに実施されている。第11回調査(1997(平成9)年)以降は1996年に設立された国立社会保障・人口問題研究所に引き継がれ、最新の第14回調査が2010年に実施された。なお、第1回から第9回までは「出産力調査」との名称であった。また第1次出産力調査および第3次~第5次出産力調査は、地域や属性階層を計画的に抽出して行う典型調査であったが、第2次および第6次調査以降は、層化無作為抽出により全国を代表する標本調査として実施されている。夫婦を対象とした調査として始まった調査であるが、出生力変動に対する晩婚化・未婚化の影響が明瞭になり始めた時期の第8回調査(1982(昭和57)年)からは、若者の結婚離れの背景を探るため、夫婦調査に加え独身者調査を実施するようになっている。調査関係機関各位の尽力により、この種の調査としては高い回収率を保ちながら今日に至っている。

最初の出産力調査が実施された1940年は準戦時体制下であり、日本の出生率は長期的な低下傾向を示していた。政府は出生力を増大させることを喫緊の課題としており、そのような中、第1次出産力調査は、効果的な政策を推進するために必要な出生行動のメカニズムを解明することを目的として実施された。その後調査は戦争激化と戦後の混乱によって中断を余儀なくされたが、1952(昭和27)年に第2次出生力調査が再び実施されることになる。しかし当時は、戦後のベビーブーム(1947~49年)の直後であり、政府は優生保護法を改正するとともに家族計画を普及させて出生抑制を図ることを目指しており、出生をめぐる環境は戦前と一変していた。実際に1950年代を通じてわが国の出生率は急激に低下し、多産から少産に至る出生力転換が完了したと考えられる。その後十数年間、1970年代初頭まで、合計特殊出生率は人口置換水準付近で概ね安定的に推移した。1957(昭和32)年の第3次調査から1972(昭和47)年の第6次調査は、まさに出生力転換のただ中であつた夫婦の出生行動を記録することになった。

転換を完了した出生率はその後も安定的に推移すると考えられていたが、1970年代半ば(昭和40年代末)を過ぎると大きく低下を示し、その後若干の起伏を伴いながらも漸減の傾向が続いた。出生率の低下は、すでに予測されていた人口高齢化のペースと将来人口の規模に影響を与えることが認識され、再び出生動向に対する関心を喚起するところとなった。第7次調査(1977(昭和52)年)、第8次調査(1982(昭和57)年)、第9次調査

(1987(昭和62)年)は、こうした中、出生率急減の原因を探り、今後の日本の出生動向を予測することを期待して実施された。調査項目も配偶関係や出生歴、受胎調節だけでなく、子ども数に関する考え方や妻の就業、親との同居や住居などの生活実態に関するものが拡充された。また、第8次調査では、独身者を対象とした独身者調査が加わり、晩婚化傾向が示されつつあった日本人の結婚過程について、夫婦の実績と独身者の意識の両面から接近することが可能になった。昭和最後の出産力調査となった第9次調査では、出生歴だけでなく妊娠歴の記入が加わり、避妊の実行状況や望まない妊娠の発生状況などを把握することができるようになった。また各妊娠段階別に親との同別居や妻の就業状態を訊ね、社会経済的変数との因果的分析をより精緻に行う設計が導入された。なお、1970(昭和45)年までの国勢調査においては出生児数が調査されていたものの、その後当該項目が削除されたため、全国規模で夫婦の出生力を直接把握できる調査は出生動向基本調査のみとなり現在に至っている。

なお、現在、分析可能なデータとして登録されているのは第7次調査から第14回調査までである。第6次調査以前については、再分析が可能な状態では保管されていなかったが、2000年代以降電子媒体データの再整備が開始された。調査に関する資料などがすべて残されておらず、後続調査と比較分析が可能になるためには、今しばらくデータクリーニング等の整備期間が必要であるが、徳川時代・明治期における歴史人口学と大正・昭和期以降の現代人口学をつなぐ、貴重な資料になることは間違いない。

第1次出産力調査から第9次出産力調査の個別の調査枠組みや知見については、平成元年に刊行された『人口問題研究所創立五十周年記念誌』において概説がまとめられている(「出産力調査」の節)。以下では、1992(平成4)年の第10回出生動向基本調査(この調査回から改称)から、2010(平成22)年に実施された第14回出生動向基本調査に至る5回分の調査について、時代背景とともに調査の概要を述べたい。

2. 第10回出生動向基本調査

1989年、時代は昭和から平成に移り、平成期初の第10回出生動向基本調査が1992(平成4)年7月に実施された(同年6月1日現在の事実を調査)。当時の厚生省大臣官房統計情報部が実施した平成4年の「国民生活基礎調査」の調査地区940カ所(平成2年国勢調査区から層化無作為抽出)から490の調査地区が無作為に抽出され、そこに居住する世帯に属する年齢50歳未満の有配偶女子すべてが夫婦調査の対象となったが、独身者については、前回までの18~34歳の年齢範囲が拡張され、18~49歳の独身男女すべてが対象となった。前回同様、配票自計・密封回収方式で実施された。夫婦調査については、調査対象有配偶女性数は10,878人、回収票数は10,296票、有効票数は9,908票(有効回収率は91.1%)であった。分析は主に夫妻が初婚どうしの夫婦8,844組について行われた。独身者調査の調査対象独身男女総数は、12,394人、回収票数は10,873票、有効票数は9,636票(有効回収率77.7%)であった。分析は主に18~34歳の未婚男女(男性4,215人、女性3,647人)について行われた。

直前の1990年は、その後のわが国の出生力をめぐる調査研究や社会的議論に多大な影響を与えた「1.57ショック」の年である。この年、前年1989年の合計特殊出生率が1966年の丙午の年（迷信を意識して少なからぬ出生が意図的に回避された）の1.58を下回ったことが判明した。出生力低下に社会的関心が寄せられるようになったものの、そのメカニズムについては誤解も多かった。当時の出生率低下には晩婚化による出生の先送りが大きく寄与していたが、子どものいない夫婦の増加や一人っ子の増加が主因であるとする見方も少なくなかった。そのような中、出生動向基本調査は、夫婦の出生動向やその規定要因を科学的にさぐる重要な役割を期待されていた。

夫婦調査では結婚持続期間15～19年の夫婦の完結出生児数が2.2を超え、安定的に推移していることが示された。合計結婚出生率と合計特殊出生率の推移を比較した分析では、1980年代後半から両者の乖離が示され、出産適齢期層の有配偶率の低下、すなわち初婚年齢の上昇が要因であることが指摘されている。実際初婚過程の分析でも、都市部やホワイトカラー層で晩婚化が進んでいるなどが示されている。夫婦の出生過程と社会経済要因との関連については、都市部で、かつ親からの住宅援助が無い場合に出生力が低いことや、都市部において妻が再生産期間一貫して就業を継続している場合に無子割合がやや高いといった事情で出生力が低くなる傾向などが明らかになった。

独身者調査では、結婚の利点や独身の利点、異性との交際、生涯の結婚の意思や1年以内の結婚意思などの変化を5年前、10年前と比較することができるようになり、結婚行動の変化を定量的に捉えることが可能になった。そのほか、独身にとどまっている理由や希望する結婚相手の条件など、結婚離れの背景に迫る設問が加わった。また男女別に独身者と有配偶者の18歳～34歳のデータを融合することで、初婚と第1子出生を事象とした事象歴分析も行われている。

調査の結果は概要版公表の後、夫婦調査は調査研究報告資料第7号、独身者調査は同第8号としてまとめられた（担当：阿藤誠、高橋重郷、中野英子、渡邊吉利、小島宏、金子隆一、三田房美）。また、結果概要（阿藤ほか 1993, J; 阿藤ほか 1994, J）、調査メンバーによる個別テーマを掘り下げた特集論文（金子 1994, J; 中野・渡邊 1994 J; 大石・小塩 2001, W; Rallu and Kojima 2002, W）が研究所の機関紙『人口問題研究』などに掲載されている。

3. 第11回出生動向基本調査

人口置換水準を継続的に下回る出生率の低下は、近代社会が初めて経験する事態であり、現象に対する学術用語も定まっていなかったが、1992（平成4）年に国民生活白書が「少子社会の到来」とのテーマで刊行された頃から、出生率低下を伴う社会変化を「少子化」という言葉で表現することが一般化していく。ただし、「少子化」に先行して人口に膾炙していた「高齢化」とは異なり、「少子化」が意味することや原因については曖昧かつ複雑なところが多く、出生動向分析を使命とした本調査の調査項目や集計分析についても、現象をわかりやすく説明するための試行錯誤が続いていた。

第11回出生動向基本調査は、1997（平成9）年6月に実施された（同年6月1日の事実を調査）。当時の厚生省大臣官房統計情報部が実施した平成9年の「国民生活基礎調査」の調査地区1,048カ所（平成7年国勢調査区から層化無作為抽出）から500の調査地区が無作為に抽出され、そこに居住する世帯に属する年齢50歳未満の有配偶女子と18～49歳の独身男女すべてが対象となり、配票自計・密封回収方式で実施された。夫婦調査については、調査対象有配偶女性数は9,417人、回収票数は8,853票、有効票数は8,148票（有効回収率は86.5%）であった。分析は主に夫妻が初婚どうしの夫婦7,354組について行われた。独身者調査の調査対象独身男女総数は、12,553人、回収票数は10,652票、有効票数は9,407票（有効回収率74.9%）であった。分析は主に18～34歳の未婚男女（男性3,982人、女性3,612人）について行われた。

夫婦の初婚過程では、1990年代後半に結婚した夫婦については、見合い結婚がついに1割を切ったことが明らかになった。結婚15～19年夫婦の完結出生児数は2.2の水準を保っていたものの、一方で出生過程途上の夫婦の出生のペースに遅れが見られることも示されている。妊娠歴の分析からは、有配偶者の人工妊娠中絶や流死産の実態がとらえられた。40歳以上の妻の中絶経験が3割に上ることが明らかになった。

独身者調査では、皆婚的ムードが一段と弱まっていることが明らかになり、結婚年齢へのこだわりよりも理想の結婚相手を待つ割合が増えていることがとらえられた。女性が理想とするライフコースでは「専業主婦」型が減り「両立」型が増えていた。また、前回調査に引き続き、結婚や家族に関する価値観を調査し、1990年代を通じて、いわゆる伝統的な価値観が薄れ、多様な家族や個人を重視する考え方が強まっていることが明らかになった。

調査の結果は概要版公表の後、夫婦調査は調査研究報告資料第13号、独身者調査は同第14号としてまとめられた（担当：高橋重郷，金子隆一，佐藤龍三郎，池ノ上正子，三田房美，岩澤美帆，新谷由里子，中野英子，渡邊吉利，岩間暁子）。また、結果概要（高橋ほか 1998, J; 高橋ほか 1999, J; Takahashi, et al. 2003a, W; Takahashi, et al. 2003b, W）、調査メンバーによる個別テーマを掘り下げた特集論文（高橋 1998, J; 佐々井 1998, J; 佐藤・岩澤 1998, J; 新谷 1998, J; 永瀬 1999, J; 岩間 1999, J; 岩上 1999, J; 岩澤 1999a, J; 岩澤 1999b, J; Iwasawa 2004, W; Sato and Iwasawa 2006, W）が研究所の機関紙『人口問題研究』などに掲載されている。

4. 第12回出生動向基本調査

第11回調査（1997年）から第12回調査が行われた2002年までの間にも出生率の低下は進み、少子化問題に関する社会的関心は高まっていった。厚生省人口問題審議会が少子化問題について集中討議し、その結果を『少子化に関する基本的考え方について』にまとめて1997年10月に公表したが、少子化の要因として未婚率上昇（晩婚化，生涯未婚率上昇）および夫婦が理想の子ども数を持たない現状を指摘した。また、少子化対策として固定的な男女の役割分業や仕事優先の固定的な雇用慣行・企業風土の是正が重要とした。さらに、

1990年代後半から強まった若者の就職難や、非正規雇用の広がりを反映して若者の経済的自立の困難が社会問題化してきており、働き方と少子化の関係についてより注目が集まるようになった。

そうした中で、2002年6月に第12回出生動向基本調査が実施された。6月1日現在の事実を調査し、前回に引き続き、国民生活基礎調査の後続調査として行われた。第12回調査は、国民生活基礎調査の調査地区1,048カ所（平成12年国勢調査区から層化無作為抽出）の中から、さらに600調査地区を抽出し、その調査地区に居住する世帯に属する年齢50歳未満の有配偶女性、および年齢18～50歳未満の独身男女を調査対象とした。未婚化の進行により、調査客体として有配偶女性をとらえる確率がとりわけ若い世代で低下していることから、第12回は第11回より100地区多い調査地区を確保しての調査実施となった。夫婦調査は、調査客体数9,021人、回収票数8,382票（回収率92.9%）、有効票数7,916票（有効回収率87.8%）であった。分析は主に夫妻が初婚どうしの夫婦6,949組について行われた。独身者調査は、調査客体数12,866人、回収票数10,888票（回収率84.6%）、有効票数9,686票（有効回収率75.3%）であった。分析は主に18～34歳の未婚男女（男性4,665人、女性3,938人）について行われた。また、同年11月には厚生労働省大臣官房統計情報部による「第1回21世紀成年者縦断調査」が開始された。同調査は調査開始時20～34歳の男女を対象としており、横断調査である第12回出生動向基本調査の対象者と重なっている。再生産年齢の男女の行動や意識を横断調査と縦断調査の両面から解明することができる枠組みが整ったと言える。

調査項目としては、就業状態について、一週間の労働日数・時間、および学卒直後のお勤めの状況が新たに加わった。学卒直後の就業状況は、労働市場参入時の若い時期の就業状況を把握する目的で追加された。夫婦調査では、理想子ども数が1人以上の場合に子どもを持つ理由をたずね、子どもの需要要因の調査項目が新たに加わった。また、晩婚化・晩産化の進行とともに広がってきた不妊治療について調べるため、不妊についての不安や悩みに関する問が新設された。これにより、不妊を心配したことのある夫婦は4組に1組おり、検査・治療経験は13%の妻が経験していることが分かった。独身者調査では、家族の在り方の多様化に対応して、将来の同居・近居相手の希望を調べる設問が入り、交際相手の情報も詳しくとるようになった。また、これまで結婚意思のある人にだけたずねていた希望子ども数を結婚意思の有無にかかわらずたずねる形式に変更した。これにより、結婚意思のない男女でも、3割程度は子どもを持ちたいと希望していることが分かった。

全体として、夫婦調査では、晩婚化の進行と交際期間の延長、子どもを生み終えた夫婦（第12回調査では1980年代半ばに結婚した夫婦）の完結出生児数は変化がない一方、出生途上の夫婦では出生のペースが落ちていること、出産退職は依然として多く、出産後も就業継続した妻では出生タイミングの遅れがみられること等が見出された。独身者調査では、結婚を先延ばしする意識は継続していること、非正規雇用者が増加して親と同居する未婚男女の割合が上昇していること、女性のライフコースでは専業主婦願望が後退していること等が見出された。

調査結果は、結果の概要を公表後、夫婦調査は調査研究報告資料第18号、独身者調査は同19号として刊行された（担当：高橋重郷，金子隆一，福田亘孝，釜野さおり，佐々井司，大石亜希子，池ノ上正子，三田房美，岩澤美帆，守泉理恵）。また，研究所の機関紙『人口問題研究』を中心に結果概要（高橋ほか 2003a, J; 高橋ほか 2003b, J）および論文として詳細なデータ分析結果（高橋 2004, J; 金子 2004, J; 佐々井 2004, J; 岩澤 2004, J; 釜野 2004, J; 大石 2004, J; 守泉 2004, J）が公表された。

5. 第13回出生動向基本調査

出生動向基本調査は，第6回調査以降，日本の将来人口推計の重要な基礎資料として活用されてきた。しかし，国勢調査結果を受けて将来人口推計を行う際，出生動向基本調査とは4年の隔たりがあって最新の調査結果が利用できないという不便があった。そこで，第13回調査は，従来の周期に基づく調査時期を2年早めて2005年6月に行われた。これ以降，出生動向基本調査は国勢調査と同年・同周期で実施することになった。実施年変更により，将来人口推計に際して，最新の結婚・出生動向の調査データが利用できるようになり，さらに標本の代表性等の基礎事項を同年の国勢調査結果と比較することが可能になった。

第13回調査の実施は2005年6月である（6月1日現在の事実を調査）。この調査は，国民生活基礎調査の調査地区1,056カ所（平成12年国勢調査区から層化無作為抽出）の中から選ばれた700地区に対して行われた。調査対象は，抽出された調査地区に居住する世帯に属する年齢50歳未満の有配偶女性，および年齢18～50歳未満の独身男女である。夫婦調査は，調査客体数7,976人，回収票数7,296票（回収率91.5%），有効票数6,836票（有効回収率85.7%）であった。分析は主に夫妻が初婚どうしの夫婦5,932組について行われた。独身者調査は，調査客体数12,482人，回収票数9,900票（回収率79.3%），有効票数8,734票（有効回収率70.0%）であった。分析は主に18～34歳の未婚男女（男性3,139人，女性3,064人）について行われた。第13回調査より，記入のしやすさに一層配慮して調査票の字体・レイアウトを工夫するとともに，調査対象者向けホームページを新設して，調査の意義や仕組み等をわかりやすく解説し，調査に対する信頼性の獲得や情報提供にも努めた。

第13回調査では，夫婦・独身者調査とも妊娠・出産にかかわる健康問題をたずねる問が新設され，女性の健康という新たな視点が加わった。そのほかは，独身者調査では，再婚者の最初の結婚期間・出生子ども数に関する設問が新たに加わった。夫婦調査では，就業継続状況について，第1子だけでなく第2子・第3子の出生前後についてもたずねるようになった。子育てサービスの利用についても，1990年代に比べて少子化対策の進展により多様なサービスが展開されてきていることから，それに合わせた選択肢が追加された。さらに今後の祖母の支援への期待や子育て支援制度・施設の利用希望に関する設問も取り入れられた。

第13回調査の集計結果からは，夫婦調査については，晩婚化の進行，出会い契機で職場より友人・きょうだいを通じた出会いが首位になったこと，1970年代から2.2人前後で安

定してきた子どもを生み終えた夫婦（第13回では1980年代後半に結婚した夫婦）の完結出生児数が2.09人に減少したこと、出生途上の夫婦では引き続き出生ペースが落ちていること、正規雇用者の育児休業取得率が増加していること等が見出された。また、第12回に続いて夫婦出生のコーホート分析を行っているが、妻が1960年代生まれの夫婦で出生力が低下し、1970年代生まれでは一定の下げ止まり傾向がみられることもわかった。独身者調査では、結婚先延ばし意識は継続していること、異性との交際が低調なまま推移していること、性経験率の伸びが男女とも頭打ち傾向にあること、理想・予定のライフコースで両立コースの選択率が増加していること、未婚女性の希望子ども数が反転上昇したこと等が見出された。

報告書は、夫婦調査は調査研究報告資料第23号、独身者調査は同第24号として刊行された（担当：金子隆一、佐々井司、釜野さおり、三田房美、岩澤美帆、守泉理恵、高橋重郷、大石亜希子、池ノ上正子）。またそれぞれの結果概要（金子ほか 2006a, J; 金子ほか 2006b, J; Kaneko, et al. 2008a, W; Kaneko, et al. 2008b, W）に加え、メンバーによる調査データを使っての研究論文（金子2007, J; 佐々井 2007, J; 岩澤・三田 2007, J; 守泉 2008a, J; 釜野 2008, J）という形で公表された。

6. 第14回出生動向基本調査

日本の合計特殊出生率は、第13回調査が行われた2005年に1.26で底を打ち、2006年以降は反転上昇を始めた。一方、2008年から日本の総人口の減少が始まり、少子化に対する社会的関心はますます高まっていた。第14回調査では、夫婦出生力の低下がみられた1960年代生まれの妻が40～49歳層となりほぼ出生過程を終え、実際の出生行動の結果を分析できるようになった。また、続く1970年代～80年代前半生まれの妻がいる夫婦が出生途上の夫婦の主力となっており、出生行動の変化の有無を観察できるデータを提供している。独身者調査では、晩婚化が進む1970～80年代の男女が対象となっている。日本で少子化を引き起こしている世代の結婚・出生行動の現状と変化を明らかにすることが一層求められるようになった。

第14回調査は、2010年6月に実施された（6月1日現在の事実を調査）。この調査は、国民生活基礎調査（大規模年）の調査地区5,510カ所（平成17年国勢調査区から層化無作為抽出）の中から選ばれた840地区に対して行われた。調査対象は、抽出された調査地区に居住する世帯に属する年齢50歳未満の有配偶女性、および年齢18～50歳未満の独身男女である。夫婦調査は、調査客体数9,050人、回収票数8,252票（回収率91.2%）、有効票数7,847票（有効回収率86.7%）であった。分析は主に夫妻が初婚どうしの夫婦6,705組について行われた。独身者調査は、調査客体数14,248人、回収票数11,487票（回収率80.6%）、有効票数10,581票（有効回収率74.3%）であった。分析は主に18～34歳の未婚男女（男性3,667人、女性3,406人）について行われた。

夫婦調査では、結婚を決めた最終的な理由、予定子ども数の実現可能性、再婚者の前婚以前の出生数・最初の結婚の期間、第1子～第3子が3歳になるまでに居住していた都道

府県の設問が新たに加わった。独身者調査では、独身の利点として多く選ばれる「行動や生き方が自由」の具体的内容を知るために、結婚のとき気になる点をたずねる質問が新設され、そのほか、異性との交際がない人に交際したいと思っているかどうかをたずねる質問や、第11回にあったライフスタイルをたずねる設問が再び組み込まれた。

第14回夫婦調査では、前回調査に続いて完結出生児数が減少し、初めて2人を切った。第14回調査で結婚持続期間15～19年という1990年代前半に結婚した夫婦であり、その妻の8割以上が1960年代生まれである。よって、この世代では夫婦の出生力はペースの遅れが取り戻されることなく、完結出生児数の低下につながったことが明らかとなった。出生意欲は、夫婦の理想・予定子ども数の減退傾向が続く一方、独身者調査の希望子ども数では、未婚男性の意欲は減退傾向が続くものの、未婚女性は第13回調査に引き続き上昇を示し、男女の差が広がった。このほか、夫婦調査では妻の就業と出生・子育てについても分析し、出産前後の就業継続割合は2割程度で80年代後半から変わらないこと、正規雇用者の妻の9割は子育て支援各種制度・施設を利用しているが、利用率が企業規模で差があり、大企業や官公庁で利用率が高いことがわかった。なお、第1子出産前後の女性の就業継続率は、第3次男女共同参画基本計画の成果目標の一項目となっており、平成22年の調査で38%である就業継続率を平成32年までに55%に引き上げることが盛り込まれている。

独身者調査では、結婚に対する先延ばし意識が薄らぎ、「ある程度の年齢までには結婚したい」と考える未婚者が過半数を回復したこと、男性の結婚意欲は就業状況によって左右される傾向にあること、交際状況は依然不活発であること等が見出された。

報告書は、夫婦調査は調査研究報告資料第29号、独身者調査は同第30号として刊行された（担当：金子隆一、岩澤美帆、釜野さおり、石井太、佐々井司、三田房美、守泉理恵、鎌田健司）。また調査別の結果概要（金子ほか 2011a, J; 金子ほか 2011b, J）がまとめられ、その後もメンバーによる調査データを用いた研究論文が公表されている（金子 2013, J; 釜野 2013, J; 鎌田 2013, J; 岩澤 2013, J; 佐々井 2013, J; 石井 2013a, J; 鎌田 2013, W; 岩澤・中村・新谷 2014, W; 岩澤・中村・光山 2014, W; 石井・岩澤 2014, W）。2010年以降は統計法の改正により政府機関の行う調査の個票データを二次利用しやすくなった。出生動向基本調査のデータも公益に基づく研究において広く活用され始めている。

7. 今後の調査に向けて

20世紀後半以降、日本人の結婚行動や出生行動は大きく変わり、出生力に対する社会関心の寄せられ方も時代によって大きく振幅してきた。そのような中で、科学的にも信頼性の高い出生力に関する大規模調査が当研究所において70年以上にわたって引き継がれてきたことは大変幸運なことであり、世界的にみても貴重な財産となりつつある。

今日の出生動向基本調査は、5年に一度実施される全国将来推計人口の出生率の仮定設定の際の重要な実績データを提供している。出生を含む家族形成行動を中長期的にモニターできる国内唯一の調査であり、今後もそうした比較可能性を保持していくことが調査の価

値を最大限に生かすことになろう。一方で変化の要因の特定や有効な対策を明らかにするための分析においては、時代の変化に応じて新たな調査項目や枠組みを導入することも必要となる。回答者負担や調査費用の観点から厳しい制限がある中で、両者における最善のバランスをとりながら調査を継続させていくことが、調査に携わる職員に課された使命であろう。なお、これまでの出生動向基本調査は、報告書等の分析においては妻50歳未満の初婚どうし夫婦と35歳未満の未婚男女に焦点をあててきた。しかし高止まりする未婚化と離婚の増加により、従来のターゲットは再生産年齢層を代表する集団ではなくなりつつある。今日を生きる男女のライフコースがどこに向かっているのかを正確に捉えるためには、こうした多様なカップル形成や再生産行動を包括的に捉えることが不可欠になっていくと思われる。

調査票・結果概要版・報告書掲載の集計結果表については、2000年代に入ってから第11回調査以降のものが研究所ホームページで公開されるようになり、閲覧やファイル入手が容易となった。報告書掲載の集計結果表は、政府統計の総合窓口「e-Stat」においても掲載されている。また、調査報告書は、第1次出産力調査から最新調査回までのものがPDFファイルで研究所ホームページに掲載されており、ダウンロードや閲覧が可能となっている。このようにインターネット環境を最大限活用し、ユーザーの利便性を高めていくことも今日の出生動向基本調査に期待されている重要な側面である。

(岩澤美帆・守泉理恵)